

2026年度畜産振興事業について

日本中央競馬会は、日本中央競馬会法第19条第4項の規定に基づき、農林水産大臣の認可を受け、畜産の振興に資する事業に対して助成を行う公益財団法人全国競馬・畜産振興会（以下、「振興会」という。）に交付金を交付しています。振興会は、助成対象となった事業の実施主体に対して、助成金を交付しています。

2026年度の畜産振興事業の助成対象事業については、別紙1の事業テーマについて公募を実施し、108事業の応募がありました。応募事業の審査を行った結果、62事業が選定され、農林水産大臣の認可を受けた上で、助成対象事業として決定されました（別紙2）。

応募数	助成対象事業数	採択率
108事業	62事業	57%

【助成対象事業の選定プロセス】

応募のあった事業のうち、国の畜産振興諸施策を補完する上で特に重要と認められた事業については、外部有識者により、公募要領に定める事業要件を満たしていることを確認の上、助成対象事業として選定しました。また、その他の事業については、外部有識者で構成される審査委員会において、公募要領に定める審査基準に従って審査を行い、助成対象事業を選定しました。

<審査委員会議事概要>

第1回審査委員会

日時：2026年1月8日（木）

議事内容：

- 畜産振興事業の応募状況及び審査対象事業を確認した。
- 応募事業の審査方針を確認し、審査委員の中から書面審査を行う専門委員を選出した。

第2回審査委員会

日時：2026年3月12日（木）

議事内容：

- 専門委員による書面審査内容を元に、審査委員による審査を行い、採択候補事業を決定した。

(参考) 日本中央競馬会法 (昭和29年7月1日 法律第205号) (抄)

第19条第4項

競馬会は、第1項及び第2項に掲げる業務のほか、農林水産省令で定めるところにより、あらかじめ農林水産大臣の認可を受けて、次に掲げる事業 (第36条第1項において「畜産振興事業等」という。) であつて農林水産省令で定めるものについて助成することを業務とする法人に対し、当該助成に必要な資金の全部又は一部に充てるため、交付金を交付する業務 (これに附帯する業務を含む。) を行うことができる。

- (1) 畜産の経営又は技術の指導の事業、肉用牛の生産の合理化のための事業その他の畜産の振興に資するための事業
- (2) 農村地域における良好な生活環境を確保するための施設の整備その他の営農環境の確保を図るための事業又は農林畜水産業に関する研究開発に係る事業であつて畜産の振興に資すると認められるもの

(別紙1)

2026年度日本中央競馬会畜産振興事業の公募テーマ

1 公募する事業テーマ

公募する事業は、畜産物の生産・流通対策、畜産の振興による食料自給率の向上、多様な畜産経営の育成及び安全・安心な畜産物の供給を目的とし、畜産の現場への即時応用を前提とした技術の研究開発、調査研究及びこれらの成果を含む畜産経営に対する適切な情報提供等を行うものとします。

具体的には、現状の課題を踏まえた必要性や緊急性、新技術の応用等の新規性、国等が実施している畜産関連施策の補完効果が高く、効果並びに目的と手段が明確な、次の各項目に掲げるものとします。

- (1) 畜産物の生産・流通対策
- (2) 国産飼料の生産・流通・利用の対策
- (3) 労働力・担い手の確保（特定の地域における担い手の確保を含む。）
- (4) 経営改善の助長・支援
- (5) 多様な形質の家畜改良と効率的な飼養管理技術の普及
- (6) 畜産に係る環境問題の対策
- (7) 家畜衛生の向上のための対策
- (8) その他畜産振興に資するもの

2 1のうち重点的に対応する事項

- (1) 食料安全保障の強化のための対策
- (2) 輸出拡大のための対策
- (3) 「みどりの食料システム戦略」の取組に向けた畜産のための対策
- (4) 収益性の高い経営の育成のための対策
- (5) 経営を支える労働力や次世代の人材の確保のための対策
- (6) 家畜排せつ物の適正な管理のための対策
- (7) 需要に応じた畜産物の生産・供給のための対策
- (8) 重要な家畜疾病（口蹄疫、鳥インフルエンザ、豚熱、アフリカ豚熱、馬インフルエンザ等）の防疫関連のための対策
- (9) 激甚災害（東日本大震災においては東京電力福島第一原子力発電所事故を含む。）による被災地の畜産振興に向けた畜産関連復興のための対策

(注) 国及び被災した地方自治体を実施する畜産関連復興対策を補完するもので、特に、必要性が高く、目的、手段及び効果が明確なものとします。

2026年度畜産振興事業 助成対象事業

(別紙2)

番号	事業名	交付限度額(千円)
1	食肉製品の期限表示見直し事業	50,596
2	持続的食肉供給システム消費者理解促進事業	37,647
3	国産食肉への消費者支払意思増加促進事業	16,473
4	海外輸出向け和牛肉部位別肉質評価事業	32,872
5	牛の肋骨剥離技術実用化推進事業	107,832
6	乳用牛遺伝的能力向上対策事業	328,361
7	豚肉の食味向上への関連成分指標化調査事業	108,649
8	スマートHACCP普及推進事業	96,514
9	牛乳の風味変化対策支援事業	82,143
10	食肉卸売機能高度化推進事業	47,316
11	デジタル式鼻紋実装化促進事業	27,588
12	AIを活用した牛胚生産DX事業	107,308
13	和牛肉の輸出拡大に値するシステム開発事業	63,695
14	牛胚における革新的ゲノム選抜技術開発事業	59,143
15	国産チーズスターター次世代基盤整備事業	30,882
16	高能力飼料用稲マーカー育種事業	114,009
17	飼料の安全性評価手法の検討事業	74,412
18	スマート育種によるチモシー越夏性向上事業	60,490
19	エコフィード飼料利用データベース構築事業	59,075
20	革新的ICTによる放牧管理技術開発事業	34,382
21	次世代養蜂家育成と養蜂ビジネス推進事業	47,360
22	先進畜産技術等実証展示事業	50,822
23	畜産ティーン育成プロジェクト事業	29,313
24	次世代の養蜂人材育成のための研修事業	12,622
25	映像を活用した畜産情報推進事業	53,553
26	豚の飼料利用性育種実用化推進事業	118,850
27	国産仮想フェンシング技術開発事業	59,438
28	地球温暖化に適応する地鶏生産技術開発事業	49,313
29	ジャージー酪農の順応性向上技術開発事業	43,483
30	乳牛受胎率予測AIの全国展開・実装事業	52,379
31	豚のアミノ酸要求量調査等の生産性向上事業	45,743
32	和牛DNA解析研修・情報活用推進事業	152,800
33	和牛4品種ゲノムデータベース強化事業	103,286
34	黒毛和種牛の枝肉成績予測指標構築事業	89,119
35	BLVに関わる和牛の遺伝子型調査事業	60,812
36	需要・社会課題に応える肉用牛生産推進事業	57,227

番号	事業名	交付限度額（千円）
37	温和高能力鶏育種マーカー開発事業	36,874
38	めん羊山羊の種畜生産及び飼養技術向上事業	26,774
39	ウシ抗病性向上による乳房炎予防実証事業	114,150
40	黒毛和種母子の統合生理情報活用事業	104,409
41	和牛ゲノムデータ活用有害変異検出強化事業	102,415
42	乳用牛の近交係数上昇対策研究事業	86,028
43	ウシ胚の発生動態に基づく性判別法確立事業	85,295
44	次亜塩素酸水を用いた脱臭技術調査普及事業	82,544
45	牛個体識別円滑化事業	768,550
46	豚熱経口ワクチン導入・保管体制整備事業	702,936
47	家畜防疫・衛生指導対策事業	378,592
48	馬伝染性疾病防疫推進対策事業	297,309
49	地域養豚生産衛生向上対策支援事業	177,002
50	野生獣衛生対策促進事業	174,208
51	臨床獣医師防疫体制強化事業	127,056
52	馬飼養衛生管理特別対策事業	56,920
53	馬伝染性子宮炎自衛防疫普及啓発事業	47,648
54	乗用馬防疫推進事業	40,903
55	飼養衛生管理基準普及啓発推進対策事業	39,681
56	低侵襲技術による家畜伝染病の検査開発事業	80,869
57	養鶏用衛生管理型生菌剤開発事業	72,669
58	牛の選択的乾乳期治療ガイドライン作成事業	36,615
59	乳房炎の適正診断と抗菌薬慎重使用実装事業	29,195
60	ミツバチにおけるノゼマ症予防対策研究事業	8,785
61	鶏伝染性気管支炎診断体系更新事業	7,768
62	牛の発情検知自動化による繁殖管理強化事業	39,906

事業番号	1
事業名	食肉製品の期限表示見直し事業
事業実施主体	一般社団法人食肉科学技術研究所
事業の概要	政府は、環境と調和した食料システムの確立に向け食品ロス削減を推進したことから、消費者庁は業界に期限表示ガイドラインの見直しを要請している。このため、食肉製品について科学的データの収集と安全係数等の見直しを行い、適切な期限表示の設定に資する。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 食肉製品の期限表示見直し委員会開催事業 (2) 食肉製品の期限表示見直しのための保存試験事業 (3) 食肉製品における期限表示ガイドライン改定に則した対応のためのアンケート事業
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	2
事業名	持続的食肉供給システム消費者理解促進事業
事業実施主体	公益財団法人日本食肉消費総合センター
事業の概要	資材費や原材料費が高止まりし、食料・食肉の持続的供給が困難となっている。このため、消費者を含む食肉の食料システム関係者に対し、各々が合理的な価格での持続的供給の確保を図る当事者であることの認識と行動変容を促すことにより、食肉の合理的な価格での持続的供給の確保と畜産・食肉産業の発展を図る。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 持続的食肉供給システム消費者理解促進事業推進評価 (2) 消費者意識調査 (3) 研修会の開催 (4) 情報冊子・動画の作成・配布/配信 (5) シンポジウムの開催及び意見広告掲載
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2026 年度
事業実施期間	1 年間

事業番号	3
事業名	国産食肉への消費者支払意思増加促進事業
事業実施主体	公益財団法人日本食肉消費総合センター
事業の概要	食料システム法に基づき持続的な生産が可能となるよう合理的な価格形成の仕組みの構築が進められている中、食肉の健康機能(栄養、保健機能、おいしさ)等について科学的根拠に基づく情報を消費者に提供し、国産食肉への支払意思の増加を図ることにより、生産コストの価格転嫁に伴う消費量の減少を最小限に抑制する。
事業項目	(1) 国産食肉への消費者支払意思増加促進事業推進評価 (2) 食肉の健康機能等に係るセミナーの開催 (3) 情報冊子・動画の作成・配布／配信
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2026 年度
事業実施期間	1 年間

事業番号	4
事業名	海外輸出向け和牛肉部位別肉質評価事業
事業実施主体	一般社団法人食肉科学技術研究所
事業の概要	政府においては、牛肉を輸出重点品目とし 2030 年に最大の輸出目標額を設定するなど施策を推進しているが、実績は目標の約半分に留まり、ロイン系に偏在している。このため、ロイン系以外を含む部位別の肉質評価と訴求ポイントを明確化し、フルセットでの輸出環境整備を図ることで、牛肉の輸出促進に資する。
事業項目	(1) 海外輸出向け和牛肉部位別肉質評価分析委員会開催事業 (2) 海外輸出向け和牛肉部位別肉質評価分析試験事業
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2026 年度
事業実施期間	1年間

事業番号	5
事業名	牛の肋骨剥離技術実用化推進事業
事業実施主体	食肉生産技術研究組合
事業の概要	食肉処理施設においては熟練技術者等の人手不足が深刻化しており、特に、牛の肋骨剥離作業については、作業の全てを手作業に頼っているところであり、肋骨剥離作業の省力化・効率化が緊急な課題となっている。このため、と畜施設における牛の肋骨剥離作業の機械化を図り、人手不足等の改善及び経営の効率化に資する。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 牛の肋骨剥離技術実用化推進評価 (2) 牛の肋骨剥離技術開発 (3) 牛の肋骨剥離機実証試験 (4) 現地検討会開催 (5) 報告書作成・報告会開催
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	6
事業名	乳用牛遺伝的能力向上対策事業
事業実施主体	一般社団法人 家畜改良事業団
事業の概要	乳用牛のSNP情報を用いたゲノミック評価の信頼性の確保のために必要なサンプル収集及び検査、ゲノミック評価の利活用を図るための研修会の開催、ゲノミック評価の実施のために必要なシステムの開発などの取組を行うことにより、乳用牛の遺伝的能力向上を促進し、生涯生産性向上と日本の飼養環境に適した改良を進める。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 乳用牛遺伝的能力向上推進評価 (2) SNP検査 (3) 評価用データ収集 (4) 研修会の開催 (5) システム開発
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2026 年度
事業実施期間	1年間

事業番号	7
事業名	豚肉の食味向上への関連成分指標化調査事業
事業実施主体	公益社団法人日本食肉格付協会
事業の概要	豚枝肉の一価不飽和脂肪酸及び多価不飽和脂肪酸の分布状況や一価／多価不飽和脂肪酸の比率（M/P比）の現状を把握し、M/P比や脂肪含量が食味に与える影響を分析し、好ましい比率を特定する。さらに、遊離オレイン酸やラクトン類といった新たな成分と官能評価の関係を解析し、最先端機器による風味成分の見える化も検討する。
事業項目	(1) 豚肉の食味向上への関連成分指標化の推進評価 (2) 豚肉の食味向上への関連成分指標化調査事業
事業開始年度	2026年度
事業終了年度	2028年度
事業実施期間	3年間

事業番号	8
事業名	スマートHACCP普及推進事業
事業実施主体	全国食肉事業協同組合連合会
事業の概要	食肉販売業におけるHACCPの記帳等をモバイル機器で行うデジタルツールのPR資材の作成、セミナーの開催、実地指導を行い、多言語化等の改良も進め、現場での導入を促進する。スマート化による日々の確認・記録作業や煩雑な帳票作成の負担を軽減するとともに、より効果的で実効性の高い衛生管理の定着・普及を図る。
事業項目	(1) スマートHACCP普及推進委員会開催等 (2) スマートHACCP普及推進 (3) スマートHACCP指導調査等推進
事業開始年度	2026年度
事業終了年度	2028年度
事業実施期間	3年間

事業番号	9
事業名	牛乳の風味変化対策支援事業
事業実施主体	公益財団法人 日本乳業技術協会
事業の概要	酪農家から乳業工場に至るミルクサプライチェーン全体での官能評価体制の強化継続を図る。特に、より多くの酪農家が研修(異味異臭体験プログラム)に参加できるように、地域での自主開催を支援する。さらに、一般消費者の牛乳の風味変化についての理解醸成を図り、消費への悪影響を低減する。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 牛乳の風味変化対策支援事業推進評価 (2) 官能評価研修会実施(含む酪農家向け) (3) 乳業工場見学者向け牛乳風味変化への理解醸成コンテンツ作成 (4) フォローアップ研修プログラム・テキスト策定 (5) 官能評価能力認定基準の見直し
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	10
事業名	食肉卸売機能高度化推進事業
事業実施主体	全国食肉業務用卸協同組合連合会
事業の概要	食肉卸売業界における HACCP を推進するため、食肉の安全・安心な供給を目的として開発された「お肉 HACCP 支援ツール」を食肉卸業で扱いやすいパソコンやタブレットに対応したシステムに改修する。本システムにより食肉卸業界における衛生管理、経営管理及び危機管理が一体化することにより、万が一の事故対応も迅速となる。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 食肉卸売機能高度化推進評価 (2) 食肉卸売事業者向けシステム開発の検討、調整 (3) 食肉卸売機能高度化巡回指導
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	11
事業名	デジタル式鼻紋実装化促進事業
事業実施主体	公益社団法人全国和牛登録協会
事業の概要	牛の鼻紋は終生不変で、和牛の登記・登録制度において個体識別の手段として採用している。これまで、本会では紙で転写・採取してきた鼻紋のデジタル化を可能とする採取システムを検討してきた。今回、モデル地域を設定し、デジタル式鼻紋採取システムを試行的に運用することにより、登記・登録業務において実装化を図る。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) デジタル式鼻紋実装化促進推進評価 (2) デジタル式鼻紋モデル地域の拡大普及 (3) デジタル式鼻紋採取マニュアルの定着
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	12
事業名	AIを活用した牛胚生産 DX 事業
事業実施主体	国立大学法人 東京農工大学
事業の概要	AI を活用した画像解析により牛体外受精胚の発生過程を自動かつ客観的に評価し、クラウド上の胚発生データを解析して受胎率を高精度に予測することで、経験や主観に頼らない胚選抜を実現し、牛胚生産の DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進することを目的とする。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) AIを活用した牛胚生産 DX 推進評価 (2) タイムラプス画像データの標準化と解析基盤の構築 (3) タイムラプス画像の自動抽出技術と AI 生育性予測モデルの構築 (4) 無加湿型タイムラプスインキュベーター由来 IVP 胚の移植成績および生育性予測マーカーの汎用性検証 (5) AI 生育性評価システムの実用化
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	13
事業名	和牛肉の輸出拡大に値するシステム開発事業
事業実施主体	学校法人関西大学
事業の概要	和牛肉の輸出拡大を阻む品質劣化と輸送コストの課題を解決するため、氷点下の未凍結温度(-1℃)貯蔵技術を活用した輸出システムを開発する。-1℃に維持できる専用保冷容器の試作・改良、流通過程での品質評価、アジア市場への輸出実証を3年間で実施し、実用的な輸出システムの確立を目指す。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 和牛肉の輸出拡大に値するシステム開発推進委員会開催等事業 (2) 輸送用保冷容器開発及び性能試験事業 (3) 流通時における和牛肉品質調査事業 (4) 高品質な和牛肉を輸出しうる新たな流通システムの開発事業
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	14
事業名	牛胚における革新的ゲノム選抜技術開発事業
事業実施主体	国立大学法人 岩手大学
事業の概要	受胎性や胎子発育にかかわる SNP マーカーの同定と包括的なゲノム評価・選抜技術、L-OPU を用いた若齢牛由来 IVF 胚のゲノム評価技術及びゲノム評価胚の受胎性向上技術の確立により、牛 IVF 胚の革新的ゲノム選抜技術を開発する。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 牛胚における革新的ゲノム選抜技術開発事業推進評価 (2) IVF 胚の受胎性及び胎子発育に関わる SNP 同定と移植前評価・選抜技術の確立 (3) 若齢牛対象 L-OPU-IVF 由来胚ゲノム評価・選抜技術の確立 (4) ゲノム評価 IVF 胚の受胎性向上技術の確立 (5) 革新的牛胚ゲノム選抜による育種改良効率化の実証
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	15
事業名	国産チーズスターター次世代基盤整備事業
事業実施主体	学校法人日本大学
事業の概要	乳製品の競争力強化に向け、国産チーズスターターの社会実装を推進する。国産メインスターターとJチーズスターターの培養最適化を図り、市販グレードの凍結乾燥技術を確立する。さらにファージ抵抗性評価系とローテーションパッケージを開発し、これら成果を用いた国産素材による差別化チーズの製造技術を創出する。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 国産チーズスターター次世代基盤整備事業推進評価 (2) 国産チーズスターター品質安定化事業 (3) 国産メインスターター開発事業 (4) 「和の発酵力で拓く」国産チーズスターター効果実証事業 (5) ガイドライン作成および成果広報事業
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2027 年度
事業実施期間	2 年間

事業番号	16
事業名	高能力飼料用稲マーカ一育種事業
事業実施主体	一般社団法人日本草地畜産種子協会
事業の概要	極短穂茎葉型飼料用稲品種は飼料自給率向上を図る上で重要であるが、タンパク質含量が低く、品種によっては特定病害に対する抵抗性が低いという問題がある。このため、既に作出した高タンパク系統等を材料として、DNAマーカ一選抜により病害抵抗性等を高めつつ品種化し普及させることで、飼料自給率の向上に資する。
事業項目	(1) 高能力飼料用稲マーカ一育種推進委員会開催等事業 (2) 高能力飼料用稲マーカ一育種開発事業
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	17
事業名	飼料の安全性評価手法の検討事業
事業実施主体	一般社団法人日本科学飼料協会
事業の概要	飼料の安全性は安全性評価基準に基づき確認されるが、低エネルギー飼料などの増加により可消化エネルギーを指標とした豚の成長試験は評価が困難であり、制限給餌を行う鶏ひなの成長試験はアニマルウェルフェア上の問題が指摘されている。そこで、健康状態や体重等を指標とした安全性評価手法の検討を行う。
事業項目	(1) 飼料の安全性評価手法の検討評価 (2) 実証試験事業
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	18
事業名	スマート育種によるチモシー越夏性向上事業
事業実施主体	一般社団法人日本草地畜産種子協会
事業の概要	チモシーは越冬性に優れる寒地型牧草であり、嗜好性が高く、比較的収穫適期が長いという利点がある一方で、夏季の高温や土壌の乾燥には弱い。本事業では栃木県において越夏性で選抜した育種素材をもとに高温及び乾燥に強いチモシーの越夏性系統を育成するとともに、ドローンを用いた空撮画像等による収量推定法を確立する。
事業項目	(1) スマート育種によるチモシー越夏性向上推進委員会開催等事業 (2) スマート育種によるチモシー越夏性向上事業
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	19
事業名	エコフィード飼料利用データベース構築事業
事業実施主体	国立大学法人 広島大学
事業の概要	エコフィードは持続的家畜生産にとって重要な飼料資源であるが、成分組成や栄養価が大きく変動する。そのため最新の飼料特性データに基づき家畜に給与する必要がある。エコフィードによる畜産物の高付加価値なども着目されていることから、一般飼料成分、脂肪酸・アミノ酸組成等を測定し、データベースを構築し、公開する。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) エコフィードの飼料利用データベースおよび利用推進に関する評価 (2) エコフィードの収集・分析 (3) エコフィードの飼料利用データベースの構築および公開
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	20
事業名	革新的 ICT による放牧管理技術開発事業
事業実施主体	学校法人北里研究所 北里大学
事業の概要	<p>国産飼料の生産・利用及び飼料の適切な調達の推進として放牧の普及拡大が重要である一方、放牧牛の安否確認や健康・繁殖管理の困難さが普及の大きな障壁となっているが、既存の畜産 ICT では十分に対応できていないことから、新たに革新的 ICT を活用した低コストで普及性の高い放牧管理システムを開発・実証する。</p>
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 革新的 ICT による放牧管理技術開発推進評価 (2) 電波角度測位ビーコンによる放牧牛の安否確認技術開発 (3) マルチスペクトルカメラによる早期妊娠診断技術開発
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	21
事業名	次世代養蜂家育成と養蜂ビジネス推進事業
事業実施主体	特定非営利活動法人銀座ミツバチプロジェクト
事業の概要	スマート養蜂と沿革指導体制を構築し、持続的にミツバチを飼育できる上級養蜂家を体系的に育成する。また、国産はちみつのブランド化、環境教育、新規養蜂施設の管理業務請負など、養蜂の六次産業化を推進し、担い手不足の解消とビジネスの持続的発展を目指す。
事業項目	(1) 事業実施推進委員会開催事業 (2) 次世代養蜂家育成事業 (3) 養蜂ビジネス推進事業
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	22
事業名	先進畜産技術等実証展示事業
事業実施主体	公益社団法人 中央畜産会
事業の概要	高齢化や担い手不足が進む中、収益力の向上、生産基盤の強化に向けた生産方式の転換を図ることが急務である。スマート技術を活用した先進畜産機械等のデモや先進研究成果を分かりやすく紹介する等実証展示を行うことで、新たな担い手を確保し、早急に生産方式の転換を図るための支援を行う。
事業項目	(1) 推進委員会による推進評価 (2) 実証展示物選定、広報 (3) 実証展示会の開催
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2027 年度
事業実施期間	2 年間

事業番号	23
事業名	畜産ティーン育成プロジェクト事業
事業実施主体	公益社団法人国際農業者交流協会
事業の概要	畜産業の担い手確保に向けて、若年層(特に高校生)の畜産への就農意欲の向上を目指し、海外研修を実施する。さらに、参加者が自らの言葉で畜産の魅力や意義を発信する「畜産アンバサダー」として学内外で活動し、本人の理解を一層深化させるとともに、周囲の認識向上を促し、将来的な就農意欲の喚起につなげる。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 事業推進評価 (2) 参加高校生募集・選定 (3) 研修(オンライン・現地) (4) 畜産アンバサダー活動(啓発活動) (5) フォローアップ
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2026 年度
事業実施期間	1 年間

事業番号	24
事業名	次世代の養蜂人材育成のための研修事業
事業実施主体	公益社団法人国際農林業協働協会
事業の概要	養蜂産業は蜂蜜等蜂製品の提供の他、花粉媒介を通じてわが国農業に貢献するが、担い手不足や不十分な産業基盤といった課題がある。このため養蜂の課外学習を行う高校を対象に、養蜂産業を学ぶ研修を実施する。特に養蜂経営者や研究機関への訪問を強化し、広い視点から養蜂を考え、将来の養蜂産業を支える人材を育成する。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 次世代の養蜂人材育成のための研修推進委員会開催 (2) 養蜂人材育成のための研修実施 (3) 成果発表および報告書の作成
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2026 年度
事業実施期間	1 年間

事業番号	25
事業名	映像を活用した畜産情報推進事業
事業実施主体	公益社団法人 中央畜産会
事業の概要	畜産経営の収益性を高め、後継者・多様な担い手を確保するため、優れた畜産物生産や経営技術、先進的な取組等の映像情報を収録・編集・制作し、分かりやすく質の高い映像情報としてインターネット及び BS グリーンチャンネル放送等を活用し情報発信することで、持続的な畜産経営の育成及び消費者の畜産への理解醸成を図る。
事業項目	(1) 映像を活用した畜産情報推進事業推進評価 (2) 映像情報制作・提供
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2026 年度
事業実施期間	1 年間

事業番号	26
事業名	豚の飼料利用性育種実用化推進事業
事業実施主体	一般社団法人日本養豚協会
事業の概要	輸入飼料依存低減による食料安全保障強化へ貢献するために、豚の飼料利用性育種技術の実用化を目的とする複数の企業・団体の主要3品種から3,000頭のデータとゲノム情報を収集し、国産種豚の飼料利用性能力の現在値を把握する。また飼料利用性の遺伝的能力評価技術の開発・実装と飼料利用性改良に伴う肉質影響調査を行う。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 豚の飼料利用性育種実用化推進事業推進評価 (2) 飼料利用性データ収集 (3) 飼料利用性遺伝的能力評価実装の検討 (4) 肉質への影響調査
事業開始年度	2026年度
事業終了年度	2028年度
事業実施期間	3年間

事業番号	27
事業名	国産仮想フェンシング技術開発事業
事業実施主体	公益社団法人 畜産技術協会
事業の概要	急速に進む農業者の減少・高齢化、中山間地域の耕作放棄地増大への対応策として、放牧管理の省力化を目指し、海外で開発が進む仮想フェンシング技術を導入するため、我が国の地理的条件や電波法に合致する、GPS受信機能、音・振動・電気刺激による家畜制御機能等を持つ首輪型デバイスを開発する。
事業項目	(1) 事業推進評価 (2) 放牧ニーズ情報収集調査事業 (3) 国産仮想フェンシング技術開発事業
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	28
事業名	地球温暖化に適応する地鶏生産技術開発事業
事業実施主体	国立大学法人東北大学
事業の概要	本事業は、深刻化する地球温暖化に適応する地鶏の安定的・持続的生産技術を開発することを目的とする。これに向けて、アミノ酸や生菌剤などの飼料資材による即効・短期的な種卵成績改善技術を構築すると同時に、中長期的な地鶏生産を担保する高耐暑性品種作出のための耐暑性遺伝子を探索する。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 地球温暖化に適応する地鶏生産技術開発推進評価 (2) 暑熱時の地鶏種鶏のフィールド生産成績・生体応答評価事業 (3) 暑熱感作時の地鶏種鶏の生体応答精密解析事業 (4) 全ゲノム解析による地鶏の耐暑性因子探索事業 (5) 地球温暖化に適応する地鶏の安定的・持続的生産技術普及検討事業
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	29
事業名	ジャージー酪農の順応性向上技術開発事業
事業実施主体	国立大学法人 岡山大学
事業の概要	ジャージーはホルスタインより暑熱耐性が強いとされるが、なぜ優れるのか、近年の気温上昇、暑熱ストレス増大に対応できるのかは分かっていない。本事業では、ジャージーの行動生理と暑熱耐性の関係、自給飼料の品質変動、牛乳・乳製品の加工特性変動を明らかにし、ジャージー酪農の順応性を高める技術開発に取り組む。
事業項目	(1) ジャージー酪農の順応性向上技術開発推進委員会開催等事業 (2) ジャージー酪農の順応性向上技術開発事業
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	30
事業名	乳牛受胎率予測 AI の全国展開・実装事業
事業実施主体	公立大学法人大阪
事業の概要	北海道で構築した乳牛受胎率予測 AI を高度化し、暑熱ストレスを考慮した都府県版モデルを新規構築する。ILP 技術により予測根拠を可視化し、Web アプリを通じて全国展開・社会実装を図る。各地の試験場と連携した臨床・現場実証を通じ、実受胎率向上と繁殖管理コスト低減及び持続可能な酪農経営に貢献する。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 全国展開・実装推進評価 (2) 受胎率予測モデル構築 (3) 臨床応用・介入技術開発 (4) 現場実装・適合性検証
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	31
事業名	豚のアミノ酸要求量調査等の生産性向上事業
事業実施主体	学校法人 麻布獣医学園 麻布大学
事業の概要	国内養豚の飼養実態に即したアミノ酸要求量を調査し、その最新情報を研究・指導機関など業界関係者に周知するとともに、改訂中の「日本飼養標準・豚」に成果を反映させることを目指す。これにより、養豚農家をはじめとする生産現場で広く活用できる基準を確立し、飼料効率の向上とコスト削減を図る。
事業項目	(1) 豚のアミノ酸要求量調査推進評価 (2) 動物試験によるアミノ酸要求量の推定 (3) データ解析によるアミノ酸要求量の推定
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2027 年度
事業実施期間	2 年間

事業番号	32
事業名	和牛 DNA 解析研修・情報活用推進事業
事業実施主体	公益社団法人畜産技術協会
事業の概要	和牛の育種改良に有用なゲノミック評価には、SNP 情報の継続的な収集・蓄積が不可欠であるため、各地域の研究者への DNA 解析研修により、技術水準の維持向上及び SNP 情報の蓄積と活用を推進する。また、遺伝的改良に向け脂肪交雑形状と暑熱耐性のゲノミック評価法を検討し、セミナー等で評価技術を普及啓発する。
事業項目	(1)和牛 DNA 解析研修・情報活用推進評価 (2)DNA 解析研修・情報活用推進 (3)普及啓発推進
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	33
事業名	和牛 4 品種ゲノムデータベース強化事業
事業実施主体	公益社団法人畜産技術協会
事業の概要	和牛 4 品種のゲノムデータベースを、トリオサンプルを用いた超高精度リファレンスゲノム構築、Pan-Genome 解析、および遺伝子発現に影響する可変ゲノムの特定を通じて強化し、同データベースを今後の和牛ゲノム解析と育種改良における情報基盤へと発展させる。
事業項目	(1)和牛 4 品種ゲノムデータベース強化事業推進評価 (2)和牛 4 品種ゲノムデータベース強化
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	34
事業名	黒毛和種牛の枝肉成績予測指標構築事業
事業実施主体	国立大学法人京都大学
事業の概要	黒毛和種牛の肥育期における血漿中のアミノ酸、有機酸及びビタミンのプロファイルから、枝肉成績の予測モデルを作成し、有用性を検証する。これらにより、出荷 8～16 か月前からの枝肉成績予測法を構築し、飼養介入による改善の可能性を探る。
事業項目	(1) 黒毛和種牛の枝肉成績予測指標構築推進評価 (2) 黒毛和種牛の枝肉成績予測指標構築
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	35
事業名	BLVに関わる和牛の遺伝子型調査事業
事業実施主体	公益社団法人全国和牛登録協会
事業の概要	地方性牛伝染性リンパ腫(EBL)の発症が問題化しているため、EBL に対する抗病性育種の構築を目的として、EBL 抵抗性遺伝子やBLVプロウイルス量に関わるSNPs 等について、全国域での遺伝子頻度等の基礎的な調査を実施する。
事業項目	(1) BLVに関わる和牛の遺伝子型調査推進評価 (2) BLVに関わる和牛の遺伝子型調査 (3) MHC クラス II 遺伝子領域の DNA の特徴調査
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	36
事業名	需要・社会課題に応える肉用牛生産推進事業
事業実施主体	一般社団法人 全国肉用牛振興基金協会
事業の概要	当協会で開催してきた肉用牛生産振興に関連する事業成果等について、必要な補完的調査を実施した上で広報資料とし、令和9年に開催される「国際畜産総合展」や「第13回全国和牛能力共進会」を好機として情報発信等を強化することで、国内外の多様な消費者ニーズや社会的課題に対応した肉用牛生産体制の推進を図る。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 需要・社会課題に応える肉用牛生産推進評価 (2) 課題横断的な広報資材の作成 (3) 求められる和牛肉の生産振興と理解推進
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2027 年度
事業実施期間	2 年間

事業番号	37
事業名	温和高能力鶏育種マーカー開発事業
事業実施主体	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学
事業の概要	鶏肉需要の変化に対応しつつ、食料安全保障や動物福祉、国産種鶏の競争力強化が求められている。本研究では、日本鶏の遺伝資源から気質・肉質に優れた量的形質遺伝子座(QTL)を同定し、育種マーカーを開発・検証することで、突きや喧騒性を抑えた温和で高能力な国産地鶏の創出を目指す。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 温和高能力鶏育種マーカー開発推進委員会開催等事業 (2) 突き損傷度評価 AI システム開発事業 (3) 突き損傷度と肉質の QTL 解析事業 (4) マーカーの開発事業 (5) マーカーの有効性検証事業
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2027 年度
事業実施期間	2 年間

事業番号	38
事業名	めん羊山羊の種畜生産及び飼養管理技術向上事業
事業実施主体	公益社団法人 畜産技術協会
事業の概要	継続的なめん羊・山羊の種畜供給体制の確立を目指すための取組みとして、供給された種畜の追跡調査等を行うとともに、現状分析や課題の洗い出し、解決策の検討を行い、技術向上を目的とした研修会等を開催し、繁殖・飼養管理技術の底上げを図る。また、将来的な種畜供給体制についての方向付けを示す。
事業項目	(1)事業推進評価 (2)種畜飼養技術向上等事業
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	39
事業名	ウシ抗病性向上による乳房炎予防実証事業
事業実施主体	国立大学法人東北大学
事業の概要	酪農業において乳房炎対策は喫緊の課題である。そこで、抗病性に関わる乳汁中因子と乳房炎発症の関連性を大規模データを用いて遺伝育種学的に検証すると共に、ビタミンEおよびプロバイオティクス飼料給与により免疫能・代謝機能を向上させる飼養管理技術の開発と実証を行い、乳牛の乳房炎発症予防法指針を確立する。
事業項目	(1)ウシ抗病性向上による乳房炎予防実証推進評価 (2)乳牛の抗病性向上技術開発試験 (3)ウシ抗病性向上による乳房炎予防実証の成果普及
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	40
事業名	黒毛和種母子の統合生理情報活用事業
事業実施主体	国立大学法人東北大学
事業の概要	黒毛和種母牛の周産期生理情報と仔牛の代謝・免疫・腸内環境を統合解析し、発育不良や疾病リスクの早期予測指標を確立する。母体栄養から哺乳・育成期の母子連関を解明し、最適な栄養管理技術と発育予測モデルを構築することで、初期発育の安定化と損耗率低減を図り、生産基盤強化に貢献する。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 黒毛和種母子の統合生理情報活用推進委員会開催等事業 (2) 繁殖母牛の統合生理情報に基づく栄養管理最適化事業 (3) 仔牛の統合生理情報に基づく栄養管理最適化と発育予測モデル構築事業 (4) 黒毛和種母子の統合生理情報活用事業の成果普及事業
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	41
事業名	和牛ゲノムデータ活用有害変異検出強化事業
事業実施主体	国立大学法人琉球大学
事業の概要	<p>本事業では、和牛ゲノムデータベースの解析強化のため、AI・品種間比較を導入し、遺伝的不良形質に關与する有害変異を効率的に探索後、変異評価モデルや頻度・臨床情報の調査によって有害変異を特定する。本事業の成果により遺伝的不良形質の発生リスクを低減させ、和牛の生産性向上を図る。</p>
事業項目	<p>(1) 和牛ゲノムデータ活用有害変異検出強化事業推進委員会等開催事業</p> <p>(2) 和牛ゲノムデータベース(WGDB)を活用した有害変異検出強化事業</p>
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	42
事業名	乳用牛の近交係数上昇対策研究事業
事業実施主体	一般社団法人日本ホルスタイン登録協会
事業の概要	わが国の乳用牛は、ゲノミック評価技術による改良効率の向上の一方で、近交係数の上昇速度の加速が課題である。本事業は、近交係数と遺伝的多様性の調査および近交に配慮した交配手法の検討、雌牛の疾病と生存性への近交の影響調査により、過度な近交係数の上昇を抑えるための交配技術の開発と酪農現場への普及推進を図る。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 乳用牛の近交上昇対策研究推進委員会開催等事業 (2) ゲノム情報を活用した近交係数解析事業 (3) 雌牛の疾病および生存性への近交調査事業 (4) 乳用牛の改良技術普及セミナー開催等事業
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	43
事業名	ウシ胚の発生動態に基づく性判別法確立事業
事業実施主体	国立大学法人北海道国立大学機構帯広畜産大学
事業の概要	ウシ初期胚の特定培養条件下で生じる発生スピードの雌雄差を指標として、非侵襲的な性別予測手法を構築する。生産現場での本手法の実証と培養条件の最適化を行い、繁殖管理に活用可能な実用技術として確立する。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) ウシ胚の発生動態に基づく性判別法確立事業推進評価 (2) 初期胚の発生動態に基づく性判別法の実証 (3) 培養液添加剤の開発および性別予測モデルの最適化 (4) 成果の普及・情報発信
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	44
事業名	次亜塩素酸水を用いた脱臭技術調査普及事業
事業実施主体	一般財団法人 畜産環境整備機構
事業の概要	増加する畜産臭気苦情への対策として、次亜塩素酸水の臭気低減効果が示されている。安全な物質であることから畜産現場でも使用事例があるが普及は進んでいない。次亜塩素酸水を用いた畜舎洗浄及び空間噴霧について現場での使用実態を調査し取り纏めると共に、改善を加えた次亜塩素酸水利用脱臭技術を実証して普及を図る。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 次亜塩素酸水を用いた脱臭技術調査普及事業推進評価 (2) 次亜塩素酸水使用農場調査事業 (3) 畜舎洗浄及び空間噴霧における次亜塩素酸水使用方法の策定事業 (4) 次亜塩素酸水使用による畜舎由来臭気低減技術実証事業 (5) 次亜塩素酸水使用による畜舎由来臭気低減技術の情報提供普及事業
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2027 年度
事業実施期間	2 年間

事業番号	45
事業名	牛個体識別円滑化事業
事業実施主体	一般社団法人家畜改良事業団
事業の概要	牛の個体識別制度の適切かつ円滑な運用に貢献するため、牛の個体識別に必須である耳標の発注・配付を適切に行うとともに、耳標の発注・配布及び生産者等からの届出に必要なシステムの保守・整備を行う。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 牛個体識別円滑化推進評価 (2) 耳標の調達・配付 (3) 耳標の配付及び生産者等からの届出の受付に要するシステム整備
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2026 年度
事業実施期間	1年間

事業番号	46
事業名	豚熱経口ワクチン導入・保管体制整備事業
事業実施主体	公益社団法人中央畜産会
事業の概要	豚熱については、豚において散発的な発生が続く一方、養豚場への豚熱の侵入に野生イノシシの関与が示唆されており、野生イノシシへの豚熱経口ワクチン散布により、野外の豚熱ウイルス濃度を低減する必要がある。このため、都府県の散布計画に基づき、豚熱経口ワクチンを計画的に購入・保管し、供給する体制を整備する。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 事業の推進評価 (2) 豚熱経口ワクチンの購入 (3) 豚熱経口ワクチンの保管 (4) 豚熱経口ワクチンの供給 (5) 豚熱経口ワクチンの廃棄
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2026 年度
事業実施期間	1 年間

事業番号	47
事業名	家畜防疫・衛生指導対策事業
事業実施主体	公益社団法人中央畜産会
事業の概要	家畜伝染病の発生予防、まん延防止を確実にかつ効率的なものとするため、国家防疫措置に併せて地域における防疫演習、慢性感染症対応、馬伝染性貧血防疫等の自衛防疫活動を推進するとともに、家畜衛生の向上と畜産物の安全性確保に重要な農場 HACCP 推進のため、審査員養成、構築指導、情報提供等の総合的支援を実施する。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 家畜防疫・衛生指導対策推進委員会による実施方針の検討及び実施結果の評価 (2) 慢性感染症対策・農場 HACCP 認証事業各検討部会開催 (3) 農場 HACCP 認証総合支援 (4) 地域自衛防疫推進による防疫演習等の実施及び慢性感染症清浄化支援 (5) 地域農場 HACCP 認証支援による取組促進及び構築指導
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2026 年度
事業実施期間	1 年間

事業番号	48
事業名	馬伝染性疾病防疫推進対策事業
事業実施主体	公益社団法人 中央畜産会
事業の概要	近年の馬の輸入増加、交通手段の発達等による輸送期間の短縮、競走馬等の国際交流の活発化等により、馬の伝染性疾病の侵入機会が増加しており、防疫対策を推進することが重要となっていることから、予防接種に係る普及・啓発資料の作成や予防接種費用の助成を実施し、防疫対策の推進を図る。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 馬伝染性疾病防疫推進対策事業の推進評価 (2) 予防接種に係る普及・啓発資料の作成・配布 (3) 乗用馬等に対する馬インフルエンザワクチン接種の推進 (4) 繁殖牝馬に対する馬鼻肺炎ワクチン接種の推進 (5) 競馬場入厩前の育成馬及び生産地の繁殖牝馬に対する馬インフルエンザ、日本脳炎、破傷風及び馬ゲタウイルス感染症ワクチン接種の推進
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2026 年度
事業実施期間	1 年間

事業番号	49
事業名	地域養豚生産衛生向上対策支援事業
事業実施主体	公益社団法人 中央畜産会
事業の概要	我が国の養豚主要地域の農家、獣医師、行政（家保、市町村等）、関係団体等で構成する地域自衛防疫組織等を活用して、地域に浸潤し生産性を著しく阻害しているPRRS（豚繁殖・呼吸障害症候群）等の慢性疾病について、巡回指導、モニタリング検査等の衛生対策を実施することで、安定的な養豚経営に資する。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 事業の推進評価 (2) 慢性疾病衛生対策の実施
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2026 年度
事業実施期間	1 年間

事業番号	50
事業名	野生獣衛生対策促進事業
事業実施主体	家畜衛生対策推進協議会
事業の概要	野生獣による家畜への伝染病の伝播拡散や人獣共通感染症の浸潤等、野生獣の衛生管理上の危害防止を図るため、畜産分野を中心として、野生獣の衛生に係る情報発信体制を地域に構築・整備するとともに、猟友会や獣肉処理施設等の協力を得てイノシシ、シカの衛生実態を調査し、衛生対策等の普及啓発を推進する。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 野生獣衛生対策促進事業の推進評価 (2) 野生獣衛生対策促進委員会、技術専門委員会の開催 (3) 全国推進委員会、講習会の開催 (4) 地域衛生技術連絡協議会の開催 (5) 野生獣(イノシシ、シカ)の衛生実態調査、衛生対策の普及資料の作成
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	51
事業名	臨床獣医師防疫体制強化事業
事業実施主体	公益社団法人 中央畜産会
事業の概要	<p>周辺諸国における口蹄疫、アフリカ豚熱、国内における豚熱、高病原性鳥インフルエンザの発生等、緊迫した家畜衛生状況が続く中で、家畜の感染症の診断、防疫、飼養衛生管理指導等において重要な役割を担っている産業動物獣医師に対し、家畜伝染病等の診断技術研修等を実施することにより、国内の家畜防疫体制を強化する。</p>
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 事業の企画、実施方策等に関する検討及び推進評価 (2) 新規産業動物獣医師基礎臨床診療技術研修の実施 (3) eラーニング研修講座作成、運営 (4) 特定家畜伝染病等対策普及資料作成・配布
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	52
事業名	馬飼養衛生管理特別対策事業
事業実施主体	公益社団法人 中央畜産会
事業の概要	我が国では、様々な馬の飼養形態に応じ適切な飼養衛生管理の指導が求められる一方、輸入増加や国際交流の活発化等を背景に、伝染性疾病の侵入機会も増加していることから、講習会・臨床実習等により、獣医師の育成、病性鑑定・診断技術等の保持・向上を図るとともに、普及啓発資料を作成し、総合的な馬防疫体制強化を図る。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 馬飼養衛生管理特別対策事業の推進評価 (2) 全国事業推進会議の開催 (3) 馬飼養衛生管理や馬獣医療に係る講習会や臨床実習等の開催 (4) 馬の健康手帳や馬飼養衛生管理に係る普及啓発資料の作成・配布 (5) 馬獣医療実態調査の実施
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2026 年度
事業実施期間	1 年間

事業番号	53
事業名	馬伝染性子宮炎自衛防疫普及啓発事業
事業実施主体	公益社団法人 日本軽種馬協会
事業の概要	馬伝染性子宮炎(以下「CEM」という。)の清浄化維持と国内への再侵入防止及び蔓延防止を目的に、海外からの輸入繁殖牝馬及び国内初供用牝馬、有症状を疑う牝馬、乳母等の同居馬を対象に PCR 検査を実施する。また家畜衛生防疫に資するため全国各地にて CEM に関する講習会を開催し本病の衛生指導を行う。
事業項目	(1) 馬伝染性子宮炎自衛防疫普及啓発事業推進評価 (2) CEM 自衛防疫普及啓発事業推進委員会等開催事業 (3) CEM 自衛防疫事業 (4) CEM 指導啓発促進事業
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	54
事業名	乗用馬防疫推進事業
事業実施主体	公益社団法人全国乗馬倶楽部振興協会
事業の概要	馬インフルエンザ等の馬伝染性疾病の発生及びまん延を抑制するため、乗馬クラブ・乗馬施設で繋養されている乗用馬に対し、馬伝染性疾病の予防措置として馬インフルエンザ、日本脳炎及び破傷風のワクチン接種を的確に実施することを推進する。
事業項目	(1) 乗用馬防疫推進評価 (2) 乗用馬防疫推進委員会開催等事業 (3) 乗用馬防疫推進事業
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2026 年度
事業実施期間	1 年間

事業番号	55
事業名	飼養衛生管理基準普及啓発推進対策事業
事業実施主体	公益社団法人中央畜産会
事業の概要	国内で豚熱や高病原性鳥インフルエンザが発生し、アフリカ豚熱の侵入リスクが高まる中、家畜伝染病の発生予防のためには、家畜の所有者は飼養衛生管理基準を理解し、遵守する必要がある。そのため、飼養衛生管理基準に関する普及啓発資料を作成し、周知・普及を図ることで農場への家畜伝染病侵入防止体制の強化を図る。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 飼養衛生管理基準普及啓発推進委員会による事業の推進・評価 (2) 普及啓発資料の作成・配付 (3) 飼養衛生管理基準全国推進会議の開催
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2026 年度
事業実施期間	1 年間

事業番号	56
事業名	低侵襲技術による家畜伝染病の検査開発事業
事業実施主体	国立大学法人 宮崎大学
事業の概要	血液を用いる現行の家畜伝染病検査は、家畜への負担、コスト、輸送管理の煩雑さといった課題がある。このため、微量採血器具を用いた低侵襲な採材・検査法を開発し、家畜衛生管理能力を向上させる手法を確立する。さらに学術的知見の公開や標準化、現場普及を通じて効率化に貢献し、家畜伝染病の早期発見と拡散防止を図る。
事業項目	(1)低侵襲技術による家畜伝染病の検査開発事業推進委員会の設置および開催 (2)乾燥血液を用いたハイスループット検査法の開発 (3)ルシフェラーゼ結合抗体捕獲アッセイ法の開発 (4)オンサイト検査法の開発 (5)低侵襲技術を用いた検査法の普及活動
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	57
事業名	養鶏用衛生管理型生菌剤開発事業
事業実施主体	国立大学法人信州大学
事業の概要	腸管定着能を高めた生菌剤候補株を取得し、食中毒菌の感染抑制と薬剤耐性菌対策に資する「養鶏用衛生管理型生菌剤飼料」を開発する。委託先による製剤化試作品の開発と並行して、感染モデル試験による実証を行う。安心・安全な鶏肉生産と抗菌剤に依存しない持続可能な畜産振興に貢献する。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 養鶏用生菌剤実用化推進評価 (2) 生菌剤候補株の取得 (3) 生菌剤飼料の試作・製造 (4) 感染モデル試験
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2027 年度
事業実施期間	2 年間

事業番号	58
事業名	牛の選択的乾乳期治療ガイドライン作成事業
事業実施主体	学校法人酪農学園 酪農学園大学
事業の概要	乾乳期治療は乳用牛の抗菌薬使用量の約3～4割を占め、その最適化は薬剤耐性対策に直結する。本事業では、乾乳軟膏(抗菌薬)省略の判定基準、乳頭内部シール剤の有効性と地域適合性、生菌剤併用の免疫強化効果を検証し、乳房炎予防と抗菌薬使用削減を両立する日本型選択的乾乳期治療の全国実装ガイドラインを確立する。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 牛の選択的乾乳期治療ガイドライン作成推進委員会開催等事業 (2) 牛の選択的乾乳期治療ガイドライン作成事業 (3) 牛の選択的乾乳期治療ガイドライン作成事業成果普及事業
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	59
事業名	乳房炎の適正診断と抗菌薬慎重使用実装事業
事業実施主体	学校法人 麻布獣医学園 麻布大学
事業の概要	牛の乳房炎は最も酪農家に損害を与えている疾病であるが、臨床現場では十分な検査が行われず、または不正確な検査結果に基づいて抗菌薬の選択が行われており薬剤耐性 (AMR) を助長している。そこで精度の高い原因菌目視同定技術と AI を活用し、正確な乳房炎原因菌の同定結果が得られるツールを開発して実装化する。
事業項目	(1)乳房炎の適正診断と抗菌薬慎重使用実装事業推進評価 (2)網羅的な教師データの収集と AI モデルの開発 (3)AI モデル改善とプラットフォーム構築及びユーザー検証
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間

事業番号	60
事業名	ミツバチにおけるノゼマ症予防対策研究事業
事業実施主体	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学
事業の概要	ノゼマ症発生予防のためには、養蜂場での発病要因の除去に加え、飼育バチおよび野生バチ間における病原体伝播を防ぐことが重要である。このため、養蜂資材の消毒、ノゼマ胞子の迅速な検出法、ノゼマ症発症に影響を与えうるミツバチヘギイタダニの防除法及び養蜂場周辺からの病原体拡散パターンを調査し対策を構築する。
事業項目	(1) ミツバチにおけるノゼマ症予防対策研究推進評価 (2) ミツバチにおけるノゼマ症予防対策研究事業
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2027 年度
事業実施期間	2 年間

事業番号	61
事業名	鶏伝染性気管支炎診断体系更新事業
事業実施主体	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学
事業の概要	従来の RT-PCR で検出困難な鶏伝染性気管支炎ウイルスに対応した新規診断法を確立する。サーベイランス検体から未検出株の S1 配列を解析し、新規プライマーを設計・最適化するとともに、確立法を HP 等で公表する等により全国へ普及し、ワクチン選択精度向上に資する基盤を築く。
事業項目	(1)有識者検討会等事業 (2)IBV ゲノム決定および新規 IBV 診断 RT-PCR 用プライマー設計事業 (3)新規 IBV 診断用 RT-PCR 有効性検証・効率化事業 (4)新規 IBV 診断法の情報発信事業
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2027 年度
事業実施期間	2 年間

事業番号	62
事業名	牛の発情検知自動化による繁殖管理強化事業
事業実施主体	国立大学法人宮崎大学
事業の概要	労働力不足に直面する畜産業界において、牛の繁殖管理の高度化を目的として、カメラを基盤とした非接触型発情自動検知システムの開発を行う。本システムは、牛の乗駕行動や顎乗せといった複合的な行動兆候を AI 技術により統合的に解析し、発情開始を高精度に予測・通知することで繁殖遅延の防止と生産性の向上に貢献する。
事業項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 開発推進事業 (2) 発情兆候検知アルゴリズムの開発 (3) 発情予測システム開発事業
事業開始年度	2026 年度
事業終了年度	2028 年度
事業実施期間	3 年間